

第1号様式（第8条関係）

年 月 日

久留米市雇用・就労推進協議会会長 宛て

住 所
名 称
ふりがな
代表者又は氏名
(生年月日 年 月 日)

補助金交付申請書

久留米市人材確保支援事業費補助金事業について、補助金の交付を受けたいので、久留米市人材確保支援事業費補助金交付要綱を承知のうえ、同要綱第8条の規定に基づき関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称	久留米市人材確保支援事業費補助金
2 補助金の要望額	円
3 補助事業の完了予定年月日	年 月 日
4 補助事業の目的	
5 その他特記事項	

事業計画書

1 申請者

申請者名			
市内事業所の所在地	〒		
主たる業種			
資本金等	常時使用する従業者数	人	
	資本金	円	
本年度の採用予定人数	人		
担当者連絡先	氏名		E-mail
	TEL		FAX

2 事業内容

合同会社説明会 出展支援事業	事業の概要	事業計画書別紙参照
	補助対象経費	円
	交付申請金額	円

3 事業収支計画

(単位：円)

収 入		支 出	
区 分	金 額	区 分	金 額
自己資金			
補助金			
その他収入			
合 計		合 計	

事業計画書別紙

① 合同会社説明会出展支援事業

イベント名称			
主催者			
対面・オンラインの別		対面（開催場所： ）	オンライン
開催(予定)日			
主な対象求職者			

久留米市雇用・就労推進協議会会長 宛て

住 所 〒

名 称 及 び
代表者の氏名

暴力団排除に関する誓約書

久留米市人材確保支援事業費補助金の申請にあたり、私（役員を含む。）は、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、下記のいずれかに該当すると判明し、久留米市人材確保支援事業費補助金の支給決定が取消された場合には、取消により損害が生じてもその損害の賠償請求は行いません。

記

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号 以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）
- 2 暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）
- 3 次に掲げる暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有するもの。

- ① 暴力団員が役員等となっている団体
- ② 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき
- ③ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している団体
- ④ 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき
- ⑤ 役員等又は使用人が自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- ⑥ 役員等又は使用人が暴力団又は暴力団員と密接な交際を有し、又は社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

第4号様式（第8条関係）

役員等調書及び照会承諾書

令和 年 月 日

久留米市雇用・就労推進協議会会長 宛て

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	氏名	フリガナ	生年月日
			T S 年 月 日 H
			T S 年 月 日 H
			T S 年 月 日 H
			T S 年 月 日 H
			T S 年 月 日 H

【注意事項】

- 1 法人にあつては、登記事項証明書に登載されている役員（代表者含む。）の方全員についてご記入ください。個人事業者にあつては、代表者1名についてご記入ください。
- 2 この調書に記載されたすべての個人情報、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。